

関西支社企画特集

ひとづくり・ものづくり2026

# サプライチェーン全体で「処遇改善」

改正建設業法が2025年12月12日に全面施行となり、標準労務費の運用が始まった。公共・民間を問わず、適正な労務費の確保と技能者への賃金支払いにつなげることを目指しているほか、標準労務費の水準を著しく下回る労務費での見積もりや契約も禁止された。建設工事に関わる全ての関係者が、主体性を持ってサプライチェーン全体で「処遇改善」を目指す時代の到来を目前に、立場を超えてどのように連携をしていくべきか。今回の「ひとづくり・ものづくり2026」特集では、近畿地方整備局の山川修建政部長と、大阪府建団連・建設産業専門団体近畿地区連合会の山本正憲会長が、賃金の行き渡りや建設業における人材確保・育成など建設業のこれからについて語り合った(司会は日刊建設通信新聞社関西支社長・松浦直)。

「施工現場の現状についておたずねします」  
山本 現場仕事が繁忙な時期と、閑散期の幅が年々拡大しているという声をまず知っていただきたいと思えます。民間建築工事が大型化し、特に大手ゼネコンの場合、工事費が1000億円を超える現場が今や当たり前のようになっていいます。当社は躯体工事を手掛けていますが、ひとたび現場が始まると一度に大勢の職人を送り出し、また地上部分になる



近畿地方整備局建政部長 山川 修氏

建設業の現状ですが、建設投資額は一時の落ち込みから増加に転じており、2024年度は73兆円となりましたがピーク時と比べ13%減少しています。就業



対談

元請け側にはきちんと認識してもらい、広げていく必要があると思っています。山本 「自主宣言」は、まさにそのような状況を考慮した取り組みです。若い方がCCUSの色が変われば賃金が上昇するというイメージを抱くことができれば、自分の将来像を前向きに描くことができるようになります。CCUSは建設技能者の暮らしに直結する制度であり、技能者にとっての「ステータス」として定着することを目指しています。

山本 正憲氏

元請け側にはきちんと認識してもらい、広げていく必要があると思っています。山本 「自主宣言」は、まさにそのような状況を考慮した取り組みです。若い方がCCUSの色が変われば賃金が上昇するというイメージを抱くことができれば、自分の将来像を前向きに描くことができるようになります。CCUSは建設技能者の暮らしに直結する制度であり、技能者にとっての「ステータス」として定着することを目指しています。

大阪府建団連・建設産業専門団体近畿地区連合会会長

週休2日 浸透へ 適正工期を再定義

## 将来像が描ける業界に

と職人を減らすような形になってしまします。以前はもっと規模の大小が満遍なくあった時期もあり、それゆえ職人を分散させることもできましたし、材料の転用もできました。現場が終わってすぐ次の現場につながることもできました。大型工事の大半は今やS造が主流で、RC造が非常に少なくなっていますが、構造としてはS・SRC・RCが満遍なくあることがベストだと思っております。熟練の型枠工は減りつつあり、元請け側もコンクリートをきちんと理解している技術者が限られている。建築の品質を担保するという意味においても危機的な状況にあると思っております。



## 行き渡り促進で適正賃金を

次担い手3法が成立したわけですが、建設業者に対して、技能者への適正な賃金の支払などの処遇確保が努力義務化されることも、中央建設業審議会が労務費に関する基準を作成・勧告されたことを踏まえ、適正な労務費を確保した上で技能者の経験・技能に応じた適正な賃金の支払いを目指していることが重要になります。また契約を締結する際には材料費、労務費などの内訳明示した見積書の作成についても努力義務となり、公共工事においては入札段階において内訳明示をすることが義務化されております。さらには、受注者自らによるダンピングについても禁止しているところであり、技能者の処遇改善については、国や自治体を含む、建設業に係るサプライチェーン全体で取り組むことが必要になります。

## 経営安定へ工事発注平準化

度が多く、「4週8休」を確保できているのは公共工事でも半分程度にとどまっています。「4週8休」は全産業では今や当たり前のことから、かなり改善されたとはいえ、他産業と比べると建設業はまだ遅れていると言わざるを得ません。今の若い方にとって「きちんと休める」とことは職業選択時において最優先になっていきますから、単に型にはめるだけではなく、入り口の時点で他産業に負けないために改善の取組が必要で、

「週休2日工事」は、国の直轄事業において23年度時点でほぼ100%に達していますが、地方自治体、特に市町村での普及が進んでおらず課題になっています。そこで国土交通省ではこうした市町村を個別に訪問し、入札契約制度の改善を働きかける「市町村キャラバン」を展開しており、25年度は「週休2日工事」導入を重点テーマにおいて、全国で約100の市町村、近畿で約15の市町村を訪問しました。その結果、これからは週休2日に取り組むと言っていたらいている市町村が増えています。

山本 これからの建設業は、ICTツールやAI活用も必須になると思います。ただ建設業はこれから人が中心であり、建設業で働く人材を育てることが我々の責務であります。私は常々「ものづくりの原点は人づくりである」と申しております。AIもICTツールもそれらに操作するのは人間に他なりません。国土交通省が公共事業において展開している施策とその他けん引力は私は大いに期待しています。国、元請け、そして我々専門工事が三位一体になり、担い手確保などに取り組む必要があります。実はこの後も近畿地方整備局の齋藤博之局長や野坂周子企画部長にお会いし意見交換する予定でして、近畿地方整備局の皆さまから積極的に知恵をお借りしたいと思っております。

山本 私は現場で働く人たちが建設業の主人公であると思っています。まずは現場で働く人の声に真摯に耳を傾けて参ります。とりわけ担い手の問題は、商習慣の構造を変えていくという話でもあるので、業界全体で同じ方向を向いて取り組んでいくべきと考えております。改正法の周知徹底はもちろんです。要望活動、あるいは意見交換会といった場を通じ、積極的に取り組んでいく所存です。